

2002年10月24日  
〒163-0431 東京都新宿区西新宿2-1-1  
新宿三井ビル 31F  
<http://www.ntt-at.co.jp/>

## FAXの待機電力をゼロにする装置「せつでんむし節電虫」を発売 ～低コストで手軽にできるオフィスの新・環境対策～

NTTアドバンステクノロジー株式会社（以下：NTT-AT、本社：東京都新宿区、代表取締役社長：田崎 公郎）は、FAXに取り付けるだけで消費電力を大幅に削減する環境対策製品「せつでんむし節電虫」を2002年12月2日（月）より販売開始します。

「**節電虫**」は、FAX本体の電源線と通信線に接続して使用する小型・軽量の装置です。FAXの送・受信の信号をセンサが感知して自動的に電源スイッチが入り、通信が終わるとプリントアウト終了を感知して電源をオフにする機能により、FAXの消費電力の大半を占める待機電力を完全にゼロにします。「**節電虫**」は、オフィスの電気料金を節約できるほか、国際的な重要課題となっているCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献する効果的な環境対策ツールとして使用できます。

NTT-ATでは「**節電虫**」の初年度の販売目標台数を3,000台とし、環境コンサルティングサービスの一環として官公庁や大手企業をはじめとする幅広い顧客への販売をめざします。

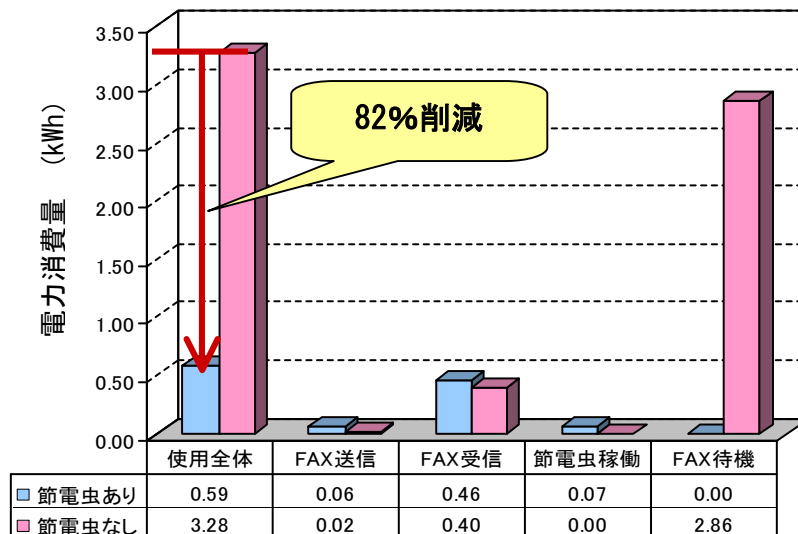


図 「**節電虫**」の電力削減効果

## 【背景と経緯】

NTT-ATでは従来より、企業の環境経営・リスク管理を支援する「環境コンサルティングサービス」の提供に取り組んできました。その主要サービスメニューのひとつとして、環境マネジメントシステムに関する国際規格 ISO14001 の認証登録・維持支援があります。ISO14001 は継続的な環境対策を企業が自主的に行うために制定された国際規格であり、2001 年施行の「グリーン購入法」に基づく国の入札や、取引企業のグリーン調達の流れに対応するためにも、企業にとって不可欠なものになりつつあります。

NTT-ATでは ISO14001 の認証登録・維持を支援するさまざまな方法を検討する中で、有限会社[ケイ・イー・シー](#)（広島県尾道市、社長：釜本 二）が開発した「節電虫」の省エネ機能に注目しました。多くの製品開発で培ったノウハウを生かし、「節電虫」の設計や使用部品を全面的に改善。さらに効率的な生産体制を確立することにより、今回、お求めやすい価格での提供が可能となりました。

NTT-ATでは、12月の販売開始にさきがけ、10月29日（火）・30日（水）に茨城県つくば市にて開催される「つくばフォーラム2002」に「節電虫」を出展します。

※「つくばフォーラム2002」の入場には「招待状」が必要となります。ご来場を希望される方は、NTT-AT広報部（TEL：03-5325-0707）までご連絡ください。

## 【特徴】

### 1. FAXの電力使用量を約80%削減

一般的なオフィス用FAX機を用いた弊社での測定の結果、8日間の使用で82%の電力削減効果が認められました。

※上記はNTT-AT社内のFAXを用いた測定結果であり、FAXの機種や送受信回数の違いなどにより測定結果に差が生じます。

実測条件：期間8日間、FAX送信回数26回、FAX受信回数26回

### 2. FAXのCO<sub>2</sub>排出量を約80%削減

製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を算出する「LCA<sup>\*1</sup>評価」を弊社で行った結果、「節電虫」はCO<sub>2</sub>の排出量を82%削減可能であるという評価が出ました。

この結果は2002年9月開催の環境科学会年会で発表しました。

### 3. 小型・軽量で設置は簡単

大きさは手のひらサイズで重さは約430g。電源線および通信線とファクス本体の間に接続するだけですから設置費用も不要です。

### 4. 面倒な操作なしで使用可能

・FAXの受信時は「節電虫」が起動しますので、何の操作も必要ありません。

・送信時は、FAXのオンフックボタンを押すことで送信可能になります。

（注）オンフックボタン操作により、「節電虫」が起動し、FAXの電源が入ります。

## 【仕様一覧】

寸 法：133(W)×84(D)×40(H)mm

重 量：約 430g

定格電圧：AC100V 50/60Hz

定格消費電力：3W以下、節電時 0W

対応通信モード：G 3

## <用語解説>

\*1：L C A (Life Cycle Assessment)

製品のライフサイクル（製造・使用・廃棄）を通しての環境への影響を、あらゆる観点から分析・評価すること。N T T-A Tでは専門家によるL C A評価サービスの提供も行っている。

### 本件についてのお問い合わせ先

N T Tアドバンステクノロジー株式会社

先端技術事業本部 環境情報事業部

環境マネジメント技術部

担当：佐々木 重邦

TEL：0422-59-0400 FAX：0422-59-0401

E-mail：sasaki@mda.ntt-at.co.jp